



統計資料 30-19



政府統計

平成31年2月28日

企画部統計課

経済産業係

027-226-2419(直通)

平成30年
工業統計調査
結果速報

群馬県企画部統計課

利用上の注意

1 調査の目的

製造業に属する事業所を対象に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施しています。

3 調査の期日及び期間

事業所数、従業者数については平成30年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額については平成29年1月～12月の実績により調査しています。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）で、従業者4人以上の事業所を調査の対象としています。

5 調査の方法

工業統計調査は、工業調査員（本社一括調査については経済産業大臣）が配布する調査票（従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者））の自計により行っています。

6 集計の内容

- (1) 本書は、調査票甲及び乙の集計結果を収録したものであり、操業準備中及び操業開始後未出荷の調査票は集計から除外しています。
- (2) 本書は、原則として従業者4人以上の事業所を対象として集計していますが、調査の対象となる基準がこれと異なる項目については、別の従業者規模で集計しています。
- (3) 平成19年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動もとらえる調査内容としました（製造品出荷額等に「その他収入額」の項目を追加しました）。このため、時系列に不連続が生じますが、本報告書においては、製造業の実態を出来るだけの確に捉える観点から、調査結果に表れた数値をそのまま使用していますので御注意下さい。
- (4) 平成29年調査から、従業者数の項目に「有給役員」が追加され、「年間リース契約額・支払額」及び工業用水の項目から「回収水」が調査対象外となりました。このため、時系列に不連続が生じますが、本報告書においては、調査結果に表れた数値をそのまま使用していますので御注意下さい。

- (5) 平成23年における数値は「平成24年経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。
- ・従業者4人以上の製造事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- 平成23年における数値は、「平成24年経済センサス - 活動調査」の調査時点が2月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があります。
- (6) 平成27年における数値は「平成28年経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。
- ・従業者4人以上の製造事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- 平成27年における数値は、「平成28年経済センサス - 活動調査」の調査時点が6月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があります。
- (7) 平成29年調査から、調査日が6月1日（従前は12月31日）に変更となったため、事業所数、従業者数については調査実施年6月1日現在で、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額については調査実施前年の1月～12月実績により調査していますが、集計上は全て「調査実施前年」表記としています。

7 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

その産業とは、「中分類22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業になります。

8 用語・符号等の説明

本書に用いた主な用語並びに生産額及び付加価値額等の計算は、次のとおりです。

(1) 事業所数

調査日現在（平成30年6月1日現在）の事業所の合計をいいます。

なお、「事業所」とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれ

ているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

調査日現在（平成30年6月1日現在）の従業者の合計をいいます。

従業者とは、個人事業主及び無給家族従業者、有給役員、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいいますが、本統計表では臨時雇用者数を除いています。

- ① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度のもは含まれません。
- ② 有給役員とは、取締役、理事などで役員報酬を得ている者をいいます。
- ③ 常用労働者とは、次のいずれかのことをいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。
 - ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
 - イ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱います。
 - ウ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - エ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - a. 「正社員・正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいいます。ただし、他企業に出向している者を除きます。
 - b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいいます。
 - c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。
- ④ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 原材料使用額等

平成29年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額をいいます。

- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれます。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。
- ② 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。
- ③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。
- ④ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。
- ⑤ 転売した商品の仕入額とは、平成28年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(4) 製造品出荷額等

平成29年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその

他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額をいいます。

- ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成29年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。
 - ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成28年中に返品されたものを除く）
- ② 加工賃収入額とは、平成28年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃
- ③ その他収入額とは、上記①及び②以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額

(5) 付加価値額は、次の算式により算出しています。

- ① 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{消費税を除く内国消費税額} (*1) + \text{推計消費税額} (*2)) \\ & - \text{原材料、燃料、電力の使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

- ② 従業者29人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ & - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額は、平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除しています。

(6) 表中の符号等の意味は、次のとおりです。

空欄 …… 皆無又は該当なし

「0.0」 …… 単位に満たない数値

「▲」、「-」 …… マイナス

「X」 …… 個々の事業所の秘密を保全するため秘匿とした箇所（事業所数1又は2に関する数値あるいは3以上の数値であっても他の秘匿箇所が明らかになる箇所）

9 地域区分

本書は、市町村を地域区分として統計表を作成しています。

10 産業中分類分類

本書では、産業中分類を紙面の都合上以下のとおりに省略して記載してあります。

産業中分類番号	産業名称	略称	産業中分類番号	産業名称	略称
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄金属
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24	金属製品製造業	金属製品
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機器
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産用機器
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機器
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機器
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	31	輸送用機械器具製造業	輸送機器
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

11 その他

- (1) 表及びグラフは、構成比、増減率等を小数点以下第2位で四捨五入し、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
- (2) この報告書は、経済産業省が平成30年6月1日現在で実施した工業統計調査の本県分を独自に集計したものであるため、経済産業省が公表した「平成30年工業統計調査」の数値と相違することがあります。

1 概 況

平成30年6月1日現在で実施した平成30年工業統計調査の主要項目の集計結果（従業者4人以上の事業所）は、次のとおりです。

事業所数及び従業者数については平成30年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額については平成29年1月～12月実績の結果となっています。

・事業所数	4,726 事業所	前年比	68 事業所減	(増減率▲1.4%)
・従業者数	20万9,782 人	前年比	4,696 人 増	(同 2.3%)
・製造品出荷額等	8兆9,691 億円	前年比	2,698 億円増	(同 3.1%)
・付加価値額	3兆1,602 億円	前年比	1,554 億円増	(同 5.2%)

表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）
（指数：平成22年＝100）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		増減率 (%)	指数 H22=100	(人)	増減率 (%)	指数 H22=100	(万円)	増減率 (%)	指数 H22=100	(万円)	増減率 (%)	指数 H22=100
平成4年	9,542	▲ 3.6	173.2	264,466	▲ 1.7	135.2	853,715,039	▲ 3.8	113.4	288,682,104	▲ 4.2	109.8
平成5年	9,553	0.1	173.4	258,086	▲ 2.4	131.9	812,924,402	▲ 4.8	108.0	276,485,606	▲ 4.2	105.2
平成6年	8,976	▲ 6.0	162.9	249,989	▲ 3.1	127.8	807,282,765	▲ 0.7	107.3	289,284,675	4.6	110.1
平成7年	9,120	1.6	165.5	248,281	▲ 0.7	126.9	784,812,899	▲ 2.8	104.3	269,113,981	▲ 7.0	102.4
平成8年	8,647	▲ 5.2	157.0	247,983	▲ 0.1	126.7	803,701,371	2.4	106.8	288,117,103	7.1	109.6
平成9年	8,312	▲ 3.9	150.9	244,649	▲ 1.3	125.0	839,988,128	4.5	111.6	295,098,416	2.4	112.3
平成10年	8,753	5.3	158.9	244,727	0.0	125.1	808,508,840	▲ 3.7	107.4	284,055,987	▲ 3.7	108.1
平成11年	8,123	▲ 7.2	147.4	238,465	▲ 2.6	121.9	806,821,023	▲ 0.2	107.2	289,277,137	1.8	110.1
平成12年	8,154	0.4	148.0	236,629	▲ 0.8	120.9	802,494,710	▲ 0.5	106.6	288,794,478	▲ 0.2	109.9
平成13年	7,516	▲ 7.8	136.4	229,181	▲ 3.1	117.1	777,861,936	▲ 3.1	103.3	265,879,723	▲ 7.9	101.2
平成14年	7,016	▲ 6.7	127.4	217,547	▲ 5.1	111.2	722,916,694	▲ 7.1	96.0	256,614,860	▲ 3.5	97.6
平成15年	7,251	3.3	131.6	215,189	▲ 1.1	110.0	728,554,954	0.8	96.8	260,182,281	1.4	99.0
平成16年	6,668	▲ 8.0	121.0	213,218	▲ 0.9	109.0	760,040,433	4.3	101.0	259,275,144	▲ 0.3	98.6
平成17年	6,852	2.8	124.4	210,883	▲ 1.1	107.8	773,902,730	1.8	102.8	264,631,455	2.1	100.7
平成18年	6,405	▲ 6.5	116.3	212,420	0.7	108.6	777,605,931	0.5	103.3	269,054,162	1.7	102.4
平成19年	6,278	▲ 2.0	114.0	214,374	0.9	109.6	814,454,235	4.7	108.2	278,798,452	3.6	106.1
平成20年	6,489	3.4	117.8	213,199	▲ 0.5	109.0	831,840,349	2.1	110.5	265,839,671	▲ 4.6	101.1
平成21年	5,770	▲ 11.1	104.7	191,841	▲ 10.0	98.0	670,666,913	▲ 19.4	89.1	220,795,790	▲ 16.9	84.0
平成22年	5,509	▲ 4.5	100.0	195,678	2.0	100.0	752,682,747	12.2	100.0	262,830,583	19.0	100.0
平成23年	5,910	7.3	107.3	196,803	0.6	100.6	738,325,597	▲ 1.9	98.1	280,968,466	6.9	106.9
平成24年	5,420	▲ 8.3	98.4	194,565	▲ 1.1	99.4	745,266,258	0.9	99.0	246,446,544	▲ 12.3	93.8
平成25年	5,205	▲ 4.0	94.5	195,224	0.3	99.8	772,270,088	3.6	102.6	258,911,266	5.1	98.5
平成26年	5,064	▲ 2.7	91.9	199,877	2.4	102.1	836,350,986	8.3	111.1	293,415,643	13.3	111.6
平成27年	5,604	10.7	101.7	204,971	2.5	104.7	905,037,976	8.2	120.2	335,468,589	14.3	127.6
平成28年	4,794	▲ 14.5	87.0	205,086	0.1	104.8	869,926,234	▲ 3.9	115.6	300,478,772	▲ 10.4	114.3
平成29年	4,726	▲ 1.4	85.8	209,782	2.3	107.2	896,910,440	3.1	119.2	316,017,825	5.2	120.2

平成19年調査から製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動もとらえる調査内容としました（製造品出荷額等に「その他収入額」の項目を追加）。また、事業所の捕そくを重点的に行いました。このため、時系列に不連続が生じますが、本報告書においては、製造業の実態を出来るだけ的確に捉える観点から、調査結果に表れた数値をそのまま使用しています。

平成23年は、経済センサス活動調査の製造業事業所で事業所数、従業者数は平成24年2月1日現在となっています。

平成27年は、経済センサス活動調査の製造業事業所で事業所数、従業者数は平成28年6月1日現在となっています。

平成28年以降は、調査期日変更のため、事業所数、従業者数は表記年の翌年6月1日現在となっています。

表2 製造品出荷額等の増加した上位5産業

産 業		増 減 金 額	増 減 率
1	輸 送 機 器	900億円	2.5%
2	化 学	756億円	13.4%
3	はん用機器	325億円	14.2%
4	印 刷	296億円	28.0%
5	金 属 製 品	279億円	6.8%

表3 製造品出荷額等の減少した下位5産業

産 業		増 減 金 額	増 減 率
1	業 務 用 機 器	▲ 957億円	▲ 23.3%
2	情 報 通 信	▲ 106億円	▲ 10.1%
3	そ の 他	▲ 42億円	▲ 5.2%
4	繊 維	▲ 19億円	▲ 3.8%
5	飲 料 ・ 飼 料	▲ 5億円	▲ 0.1%

表4 製造品出荷額等 上位5産業

産 業	製造品出荷額等			
		構成比	増減率	
1	輸 送 機 器	3兆6,693億円	40.9 %	2.5%
2	食 料 品	8,253億円	9.2 %	2.7%
3	化 学	6,381億円	7.1 %	13.4%
4	プ ラ ス チ ッ ク	5,249億円	5.9 %	4.7%
5	金 属 製 品	4,390億円	4.9 %	6.8%

表5 製造品出荷額等 上位5市町村

市町村名	製造品出荷額等			
		構成比	増減率	
1	太 田 市	2兆9,089億円	32.4%	2.3%
2	伊 勢 崎 市	1兆1,630億円	13.0%	2.7%
3	高 崎 市	8,042億円	9.0%	4.3%
4	大 泉 町	7,420億円	8.3%	5.4%
5	前 橋 市	5,523億円	6.2%	▲ 0.1%

表4の付表 年次別製造品出荷額等業種別順位

年次	1位	2位	3位	4位	5位
平成4年	電気機器	輸送機器	一般機械	食料品	金属製品
平成5年	電気機器	輸送機器	一般機械	食料品	金属製品
平成6年	電気機器	輸送機器	一般機械	食料品	飲料・飼料
平成7年	輸送機器	電気機器	一般機械	食料品	金属製品
平成8年	電気機器	輸送機器	一般機械	食料品	飲料・飼料
平成9年	電気機器	輸送機器	一般機械	食料品	飲料・飼料
平成10年	電気機器	輸送機器	一般機械	食料品	飲料・飼料
平成11年	輸送機器	電気機器	一般機械	食料品	飲料・飼料
平成12年	輸送機器	電気機器	一般機械	食料品	化学
平成13年	輸送機器	電気機器	一般機械	食料品	飲料・飼料
平成14年	輸送機器	一般機械	電子部品	食料品	電気機器
平成15年	輸送機器	一般機械	電子部品	電気機器	食料品
平成16年	輸送機器	一般機械	電子部品	食料品	電気機器
平成17年	輸送機器	一般機械	電子部品	食料品	電気機器
平成18年	輸送機器	一般機械	電気機器	食料品	化学
平成19年	輸送機器	食料品	化学	プラスチック	飲料・飼料
平成20年	輸送機器	食料品	業務用機器	プラスチック	飲料・飼料
平成21年	輸送機器	食料品	業務用機器	化学	飲料・飼料
平成22年	輸送機器	食料品	化学	業務用機器	プラスチック
平成23年	輸送機器	食料品	化学	飲料・飼料	業務用機器
平成24年	輸送機器	食料品	業務用機器	化学	プラスチック
平成25年	輸送機器	食料品	化学	業務用機器	プラスチック
平成26年	輸送機器	食料品	業務用機器	化学	プラスチック
平成27年	輸送機器	食料品	化学	業務用機器	プラスチック
平成28年	輸送機器	食料品	化学	プラスチック	業務用機器
平成29年	輸送機器	食料品	化学	プラスチック	金属製品

表5の付表 年次別製造品出荷額等市町村別順位

年次	1位	2位	3位	4位	5位
平成4年	太田市	高崎市	大泉町	伊勢崎市	前橋市
平成5年	太田市	高崎市	大泉町	前橋市	伊勢崎市
平成6年	太田市	高崎市	大泉町	伊勢崎市	前橋市
平成7年	太田市	大泉町	高崎市	伊勢崎市	前橋市
平成8年	太田市	大泉町	高崎市	伊勢崎市	前橋市
平成9年	太田市	大泉町	高崎市	伊勢崎市	前橋市
平成10年	太田市	大泉町	高崎市	伊勢崎市	前橋市
平成11年	太田市	大泉町	伊勢崎市	高崎市	前橋市
平成12年	太田市	大泉町	伊勢崎市	高崎市	前橋市
平成13年	太田市	大泉町	伊勢崎市	高崎市	前橋市
平成14年	太田市	大泉町	伊勢崎市	高崎市	前橋市
平成15年	太田市	大泉町	伊勢崎市	高崎市	前橋市
平成16年	太田市	大泉町	前橋市	伊勢崎市	高崎市
平成17年	太田市	伊勢崎市	大泉町	前橋市	高崎市
平成18年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成19年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成20年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成21年	太田市	伊勢崎市	高崎市	前橋市	大泉町
平成22年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成23年	太田市	伊勢崎市	高崎市	前橋市	大泉町
平成24年	太田市	伊勢崎市	高崎市	前橋市	大泉町
平成25年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成26年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成27年	太田市	伊勢崎市	高崎市	前橋市	大泉町
平成28年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市
平成29年	太田市	伊勢崎市	高崎市	大泉町	前橋市

表6 市町村別製造品出荷額等及び主要産業の概況(従業者4人以上の事業所)

平成29年実績

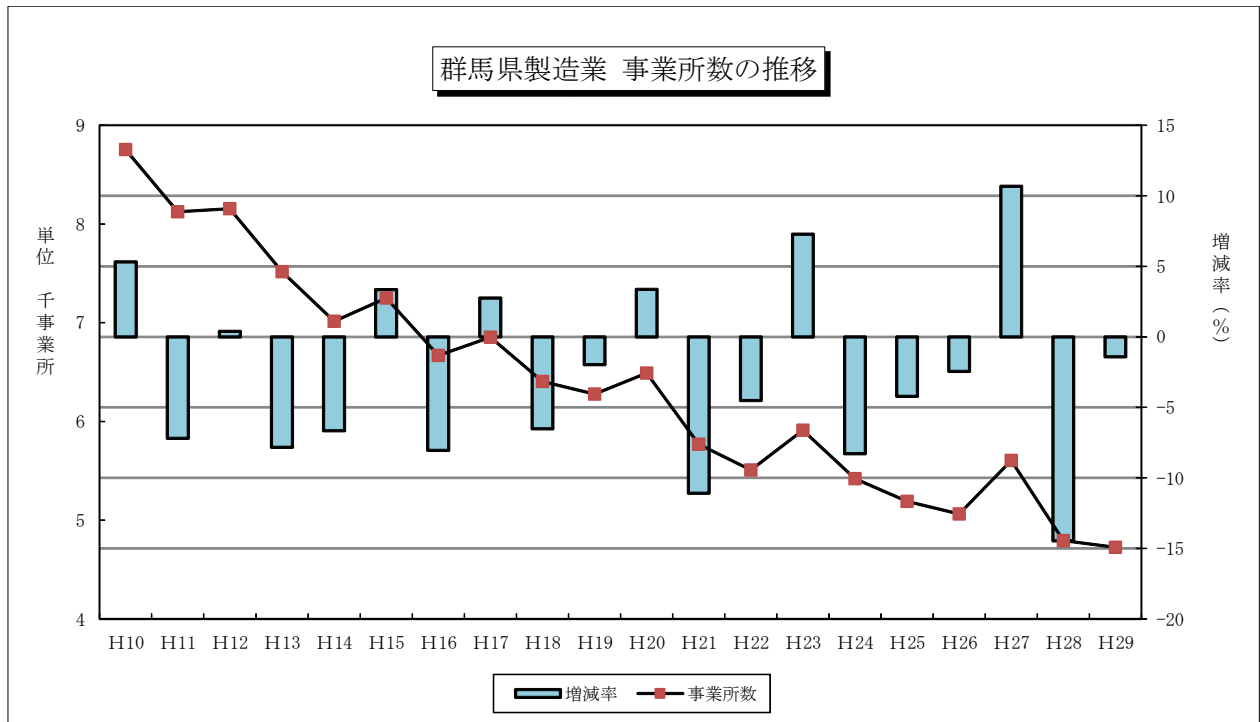
市町村名	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	1 位		2 位		3 位	
				産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
県 計	896,910,440	100.0%	3.1	輸送機器	40.9%	食料品	9.2%	化学	7.1%
市 部 計	714,045,803	79.6%	2.9	輸送機器	41.4%	食料品	9.5%	化学	7.9%
郡 部 計	182,864,637	20.4%	4.1	輸送機器	39.0%	飲料・飼料	9.1%	食料品	7.9%
前橋市	55,233,174	6.2%	▲ 0.1	輸送機器	25.8%	食料品	24.0%	はん用機器	7.7%
高崎市	80,418,208	9.0%	4.3	食料品	24.4%	化学	20.5%	金属製品	9.1%
桐生市	23,398,555	2.6%	▲ 2.2	輸送機器	36.4%	電気機器	16.6%	金属製品	7.2%
伊勢崎市	116,302,247	13.0%	2.7	輸送機器	26.1%	業務用機器	14.4%	化学	11.0%
太田市	290,889,996	32.4%	2.3	輸送機器	74.9%	プラスチック	5.2%	金属製品	4.0%
沼田市	8,296,687	0.9%	▲ 1.4	木材	34.6%	輸送機器	16.2%	食料品	15.3%
館林市	26,370,014	2.9%	1.5	食料品	52.2%	プラスチック	7.0%	輸送機器	7.0%
渋川市	18,933,705	2.1%	9.7	鉄鋼	31.2%	化学	15.9%	飲料・飼料	15.2%
藤岡市	26,866,675	3.0%	5.4	輸送機器	27.9%	金属製品	21.1%	プラスチック	13.6%
富岡市	27,764,048	3.1%	5.8	輸送機器	33.4%	情報通信	17.7%	電気機器	11.8%
安中市	31,696,518	3.5%	8.0	化学	45.9%	電子部品	22.5%	非鉄金属	11.8%
みどり市	7,875,976	0.9%	2.4	輸送機器	22.4%	業務用機器	19.2%	食料品	9.2%
榛東村	2,304,197	0.3%	5.8	食料品	X	輸送機器	X	プラスチック	12.5%
吉岡町	2,528,599	0.3%	5.3	電子部品	24.8%	食料品	23.2%	輸送機器	20.3%
上野村	37,828	0.0%	▲ 7.7	業務用機器	X	食料品	43.0%	木材	X
神流町	X	X	X	はん用機器	X	その他	X		
下仁田町	1,481,798	0.2%	1.8	食料品	69.4%	窯業・土石	15.6%	プラスチック	4.8%
南牧村	331,575	0.0%	4.9	食料品	X	窯業・土石	X	プラスチック	X
甘楽町	4,925,026	0.5%	0.7	食料品	38.7%	輸送機器	24.3%	プラスチック	19.1%
中之条町	741,621	0.1%	▲ 8.7	電子部品	54.6%	金属製品	18.5%	輸送機器	8.8%
長野原町	97,289	0.0%	▲ 23.9	窯業・土石	X	食料品	X	飲料・飼料	X
嬭恋村	164,647	0.0%	15.6	飲料・飼料	X	窯業・土石	X	ゴム製品	X
草津町	X	X	X	化学	100.0%				
高山村	X	X	X	木材	X	家具	X		
東吾妻町	4,184,529	0.5%	8.0	プラスチック	54.1%	電気機器	X	金属製品	X
片品村	240,331	0.0%	6.9	その他	X	窯業・土石	X	食料品	15.9%
川場村	137,521	0.0%	3.1	飲料・飼料	79.8%	食料品	X	電気機器	X
昭和村	3,826,091	0.4%	▲ 12.5	プラスチック	X	情報通信	X	化学	X
みなかみ町	6,459,853	0.7%	▲ 7.3	輸送機器	X	食料品	30.9%	非鉄金属	X
玉村町	12,972,485	1.4%	1.5	生産用機器	36.5%	電子部品	21.6%	金属製品	8.0%
板倉町	6,139,484	0.7%	6.8	化学	37.5%	食料品	23.3%	輸送機器	14.7%
明和町	18,617,430	2.1%	28.5	印刷	X	飲料・飼料	X	プラスチック	13.6%
千代田町	19,572,657	2.2%	▲ 5.8	飲料・飼料	X	化学	20.7%	プラスチック	9.7%
大泉町	74,202,484	8.3%	5.4	輸送機器	70.4%	はん用機器	11.8%	業務用機器	6.5%
邑楽町	22,707,291	2.5%	1.8	輸送機器	51.6%	電気機器	19.9%	ゴム製品	X

表7 都道府県別製造品出荷額等及び主要産業の概況(従業者4人以上の事業所)

都道府県	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	1位		2位		3位	
		28年	29年		産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	3,172,473	-	-	100.0	輸送用機械	21.4	食料品	9.1	化学	9.0
01 北海道	61,033	17	18	1.9	食料品	35.4	石油石炭	15.0	パルプ紙	6.4
02 青森	19,116	38	38	0.6	食料品	19.6	電子部品	19.1	非鉄金属	18.4
03 岩手	24,905	33	34	0.8	輸送用機械	25.9	食料品	15.0	生産用機械	8.3
04 宮城	44,505	24	24	1.4	食料品	13.8	輸送用機械	12.3	電子部品	11.7
05 秋田	13,733	43	43	0.4	電子部品	30.3	生産用機械	8.8	食料品	8.6
06 山形	28,879	30	29	0.9	電子部品	17.7	食料品	11.6	化学	9.9
07 福島	51,016	22	22	1.6	情報通信	11.1	化学	10.1	輸送用機械	10.0
08 茨城	122,526	8	7	3.9	化学	13.1	食料品	12.0	生産用機械	10.5
09 栃木	91,495	12	12	2.9	輸送用機械	16.4	電気機械	10.7	飲料	10.4
10 群馬	89,691	13	13	2.8	輸送用機械	40.9	食料品	9.2	化学	7.1
11 埼玉	134,208	6	6	4.2	輸送用機械	18.7	食料品	14.0	化学	12.5
12 千葉	120,825	7	8	3.8	石油石炭	21.0	化学	19.2	鉄鋼	13.9
13 東京	75,743	14	15	2.4	輸送用機械	20.9	電気機械	9.8	印刷	9.8
14 神奈川	179,070	2	2	5.6	輸送用機械	22.8	石油石炭	12.6	化学	10.8
15 新潟	48,354	23	23	1.5	食料品	15.1	化学	12.9	金属製品	10.7
16 富山	38,407	27	27	1.2	化学	19.1	生産用機械	13.7	金属製品	10.5
17 石川	30,007	28	28	0.9	生産用機械	24.8	電子部品	13.0	繊維	6.5
18 福井	20,853	35	35	0.7	電子部品	16.1	繊維	11.4	化学	11.1
19 山梨	25,020	34	33	0.8	生産用機械	34.0	電子部品	8.6	食料品	8.2
20 長野	61,090	18	17	1.9	情報通信	16.9	電子部品	12.3	生産用機械	11.5
21 岐阜	55,944	21	21	1.8	輸送用機械	18.2	生産用機械	9.1	プラ製品	8.6
22 静岡	167,061	3	4	5.3	輸送用機械	25.8	電気機械	13.2	化学	10.9
23 愛知	468,060	1	1	14.8	輸送用機械	56.5	鉄鋼	4.9	電気機械	4.8
24 三重	105,049	10	9	3.3	輸送用機械	22.8	電子部品	19.0	化学	11.3
25 滋賀	77,463	15	14	2.4	化学	13.7	輸送用機械	11.9	電気機械	9.4
26 京都	57,113	20	20	1.8	飲料	16.0	食料品	9.5	その他	8.2
27 大阪	168,899	4	3	5.3	化学	11.5	金属製品	8.9	生産用機械	8.8
28 兵庫	154,497	5	5	4.9	化学	13.2	鉄鋼	12.6	食料品	10.8
29 奈良	20,674	37	36	0.7	電子部品	12.2	食料品	11.7	輸送用機械	9.3
30 和歌山	25,570	31	32	0.8	鉄鋼	22.5	石油石炭	18.6	化学	14.6
31 鳥取	7,957	45	45	0.3	電子部品	21.2	食料品	20.1	パルプ紙	12.6
32 島根	11,688	44	44	0.4	電子部品	17.7	鉄鋼	14.8	情報通信	11.0
33 岡山	73,795	16	16	2.3	石油石炭	16.3	化学	14.3	鉄鋼	13.0
34 広島	101,324	9	10	3.2	輸送用機械	35.5	鉄鋼	13.7	生産用機械	9.0
35 山口	60,905	19	19	1.9	化学	30.7	輸送用機械	16.0	石油石炭	15.0
36 徳島	17,721	41	41	0.6	化学	31.6	電子部品	20.7	食料品	8.1
37 香川	25,680	32	31	0.8	非鉄金属	17.0	食料品	13.5	輸送用機械	8.5
38 愛媛	41,627	25	25	1.3	非鉄金属	17.5	パルプ紙	13.7	石油石炭	13.7
39 高知	5,800	46	46	0.2	食料品	16.5	パルプ紙	11.2	窯業	10.5
40 福岡	96,910	11	11	3.1	輸送用機械	34.8	食料品	10.1	鉄鋼	9.5
41 佐賀	18,528	39	39	0.6	食料品	18.9	輸送用機械	10.8	化学	9.6
42 長崎	18,286	40	40	0.6	輸送用機械	23.7	はん用機械	18.2	電子部品	16.7
43 熊本	28,318	29	30	0.9	生産用機械	15.3	輸送用機械	14.7	電子部品	12.8
44 大分	40,881	26	26	1.3	輸送用機械	15.1	化学	14.1	鉄鋼	12.7
45 宮崎	16,841	42	42	0.5	食料品	22.6	電子部品	10.8	化学	9.9
46 鹿児島	20,610	36	37	0.6	食料品	33.8	飲料	18.7	電子部品	15.4
47 沖縄	4,796	47	47	0.2	食料品	38.9	飲料	15.4	窯業	13.2

2 事業所数

事業所数は、前年と比べ68事業所減（増減率▲1.4%）の4,726事業所となりました。部門別では、重化学工業が前年と比べ30事業所減（増減率▲1.1%）の2,629事業所（構成比55.6%）、軽工業が38事業所減（増減率▲1.8%）の2,097事業所（構成比44.4%）となりました。

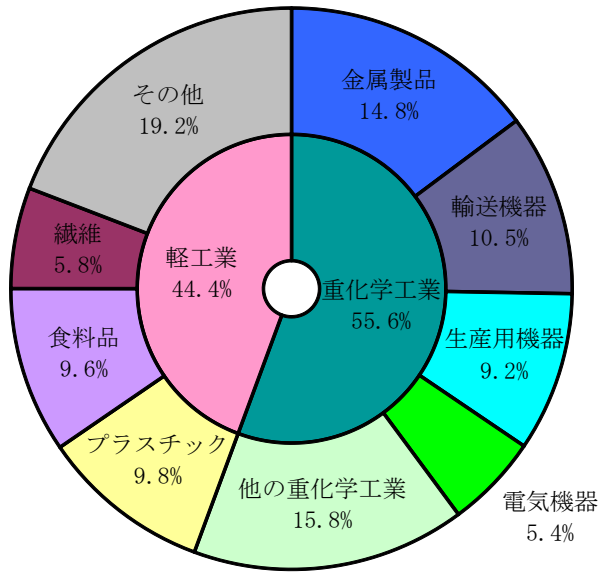


(1) 産業分類別 (統計表 第1表)

産業別にみると、「金属製品」699事業所（構成比14.8%）、「輸送機器」496事業所（同10.5%）、「プラスチック」464事業所（同9.8%）、「食料品」452事業所（同9.6%）、「生産用機器」434事業所（同9.2%）の順となり、これらで全体の53.9%を占めています。

前年と比べ増加した産業は、「飲料・飼料」3事業所増（増減率6.0%）、「家具」2事業所増（同1.7%）など6産業となりました。一方、減少した産業は、「繊維」21事業所減（同▲7.1%）、「プラスチック」13事業所減（同▲2.7%）、「輸送機器」12事業所減（同▲2.4%）など12産業となりました。なお、「木材」、「パルプ・紙」、「ゴム製品」など6産業は増減がありませんでした。

産業分類別事業所数構成比

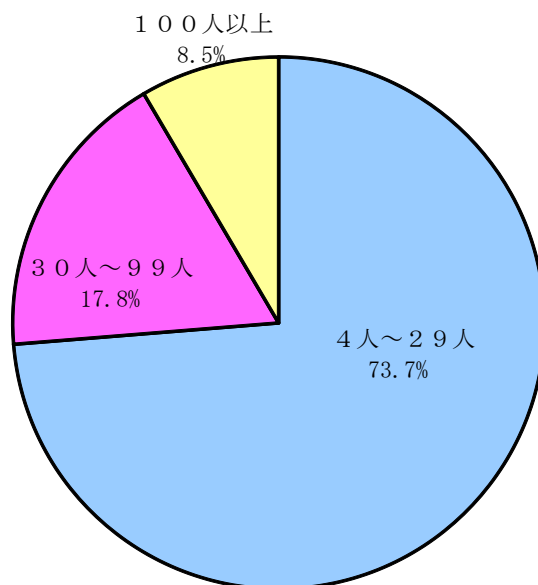


(2) 従業者規模別 (統計表 第2表)

従業者規模別にみると、「4～29人」3,484事業所 (構成比73.7%)、「30～99人」842事業所 (同17.8%)、「100人以上」400事業所 (同8.5%) の順となりました。

前年と比べ増加した規模区分は、「30～99人」28事業所増 (増減率3.4%)、「100人以上」1事業所増 (同0.3%) となりました。一方、減少した規模区分は、「4～29人」97事業所減 (同▲2.7%) となりました。

規模別事業所数構成比

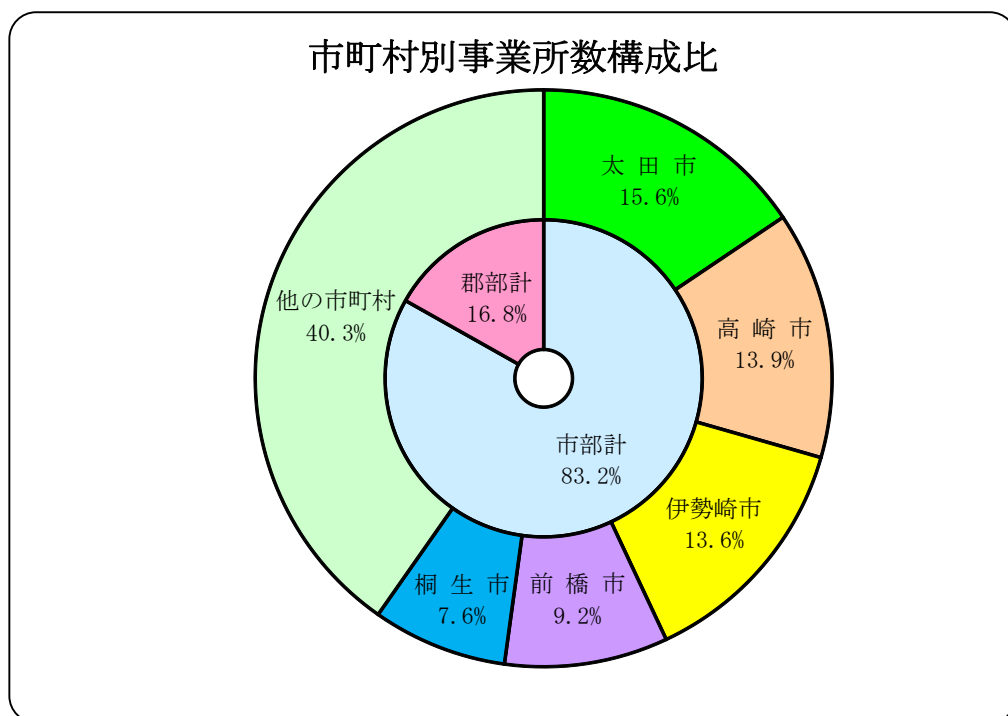


(3) 市 町 村 別 (統計表 第3表)

市町村別では、「太田市」736事業所（構成比15.6%）、「高崎市」655事業所（同13.9%）、「伊勢崎市」642事業所（同13.6%）、「前橋市」433事業所（同9.2%）、「桐生市」357事業所（同7.6%）の順となり、これらで全体の59.7%を占めています。

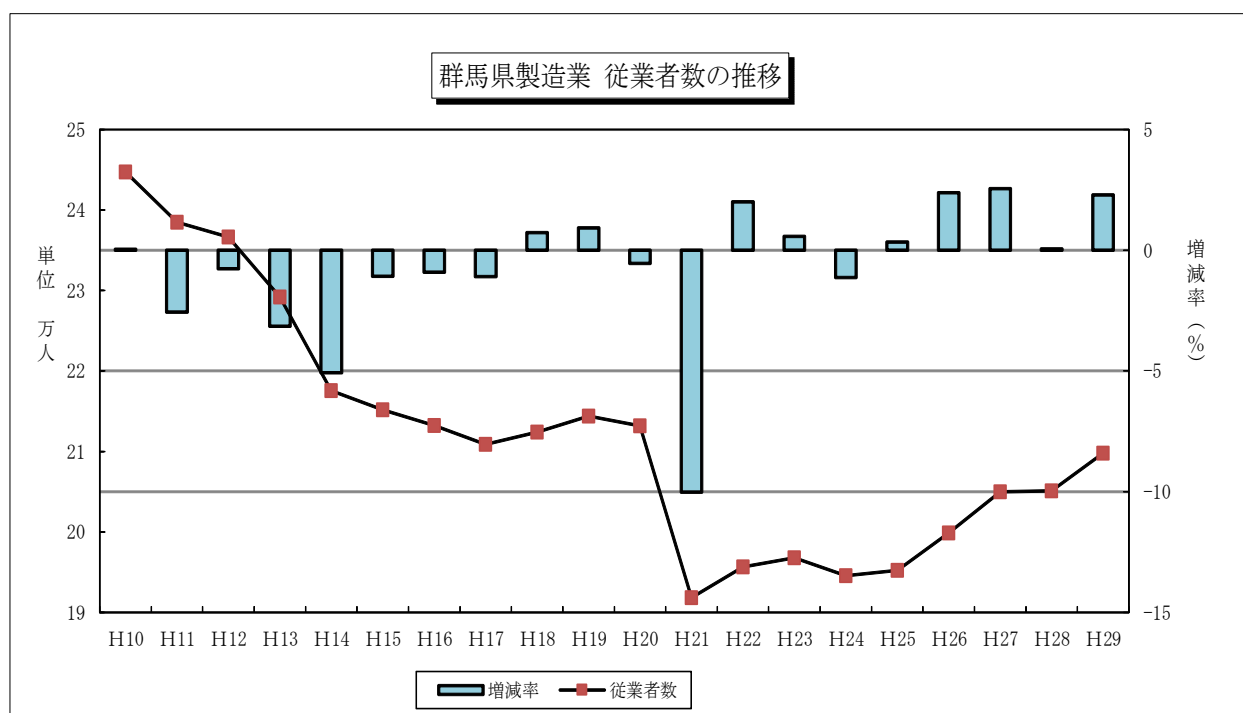
市郡別では、市部は66事業所減（増減率▲1.7%）の3,930事業所（構成比83.2%）、郡部は2事業所減（増減率▲0.3%）の796事業所（構成比16.8%）でした。

前年と比べ増加した市町村は、「東吾妻町」9事業所増（増減率34.6%）、「玉村町」4事業所増（同4.7%）など4市町村となりました。一方、減少した市町村は、「桐生市」14事業所減（同▲3.8%）、「伊勢崎市」12事業所減（同▲1.8%）、「太田市」12事業所減（同▲1.6%）など20市町村となりました。なお、「館林市」、「榛東村」、「上野村」など11市町村は増減がありませんでした。



3 従業者数

従業者数は、前年と比べ4,696人増（増減率2.3%）の20万9,782人となりました。部門別では、重化学工業が前年と比べ4,772人増（増減率3.6%）の13万7,900人（構成比65.7%）、軽工業が76人減（増減率▲0.1%）の7万1,882人（構成比34.3%）となりました。

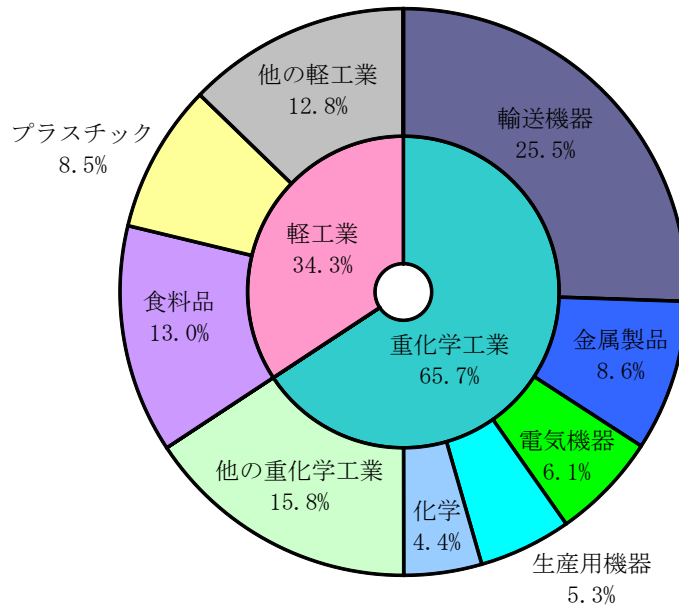


(1) 産業分類別 (統計表 第1表)

産業別にみると、「輸送機器」5万3,561人（構成比25.5%）、「食料品」2万7,331人（同13.0%）、「金属製品」1万8,073人（同8.6%）、「プラスチック」1万7,799人（同8.5%）、「電気機器」1万2,826人（同6.1%）の順となり、これらで全体の61.8%を占めています。

前年と比べ増加した産業は、「輸送機器」2,629人増（増減率5.2%）、「食料品」683人増（同2.6%）、「化学」652人増（同7.5%）など16産業となりました。一方、減少した産業は、「プラスチック」1,159人減（同▲6.1%）、「パルプ・紙」135人減（同▲5.7%）、「繊維」134人減（同▲3.2%）など8産業となりました。

産業分類別従業者数構成比

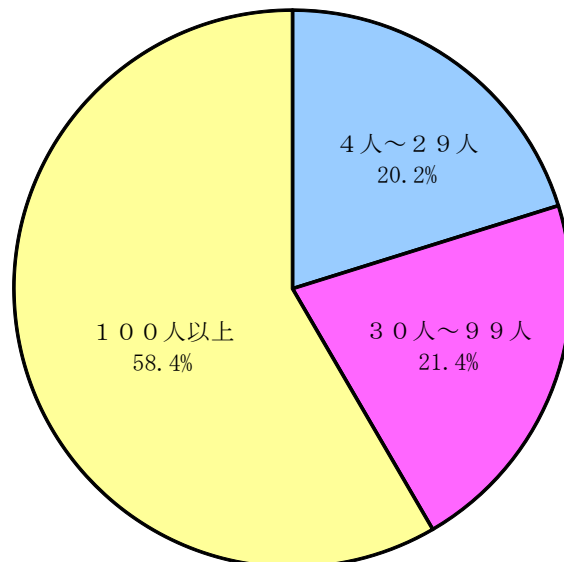


(2) 従業者規模別 (統計表 第2表)

従業者規模別にみると、「100人以上」12万2,504人（構成比58.4%）、「30～99人」4万4,937人（同21.4%）、「4～29人」4万2,341人（同20.2%）となりました。

前年と比べ増加した規模区分は、「100人以上」4,685人増（増減率4.0%）、「30～99人」1,269人増（同2.9%）となりました。一方、減少した規模区分は、「4～29人」1,258人減（同▲2.9%）となりました。

規模別従業者数構成比

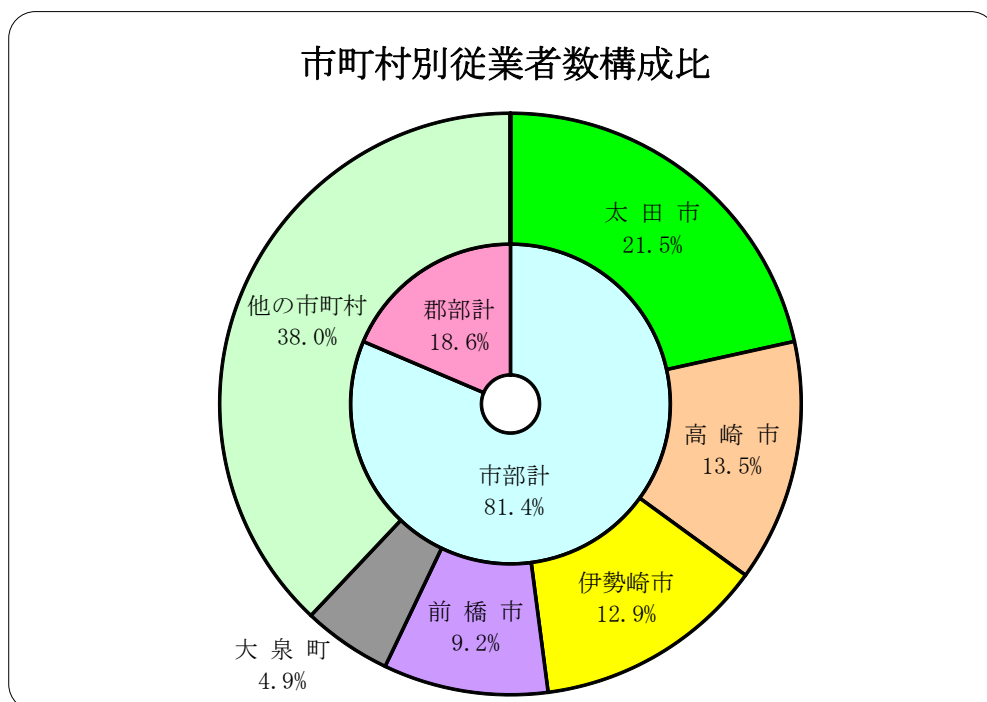


(3) 市 町 村 別 (統計表 第3表)

市町村別では、「太田市」4万5,202人(構成比21.5%)、「高崎市」2万8,263人(同13.5%)、「伊勢崎市」2万7,090人(同12.9%)、「前橋市」1万9,222人(同9.2%)、「大泉町」1万372人(同4.9%)の順となり、これらで全体の62.0%を占めています。

市郡別では、市部は3,535人増(増減率2.1%)の17万752人(構成比81.4%)、郡部は1,161人増(増減率3.1%)の3万9,030人(構成比18.6%)でした。

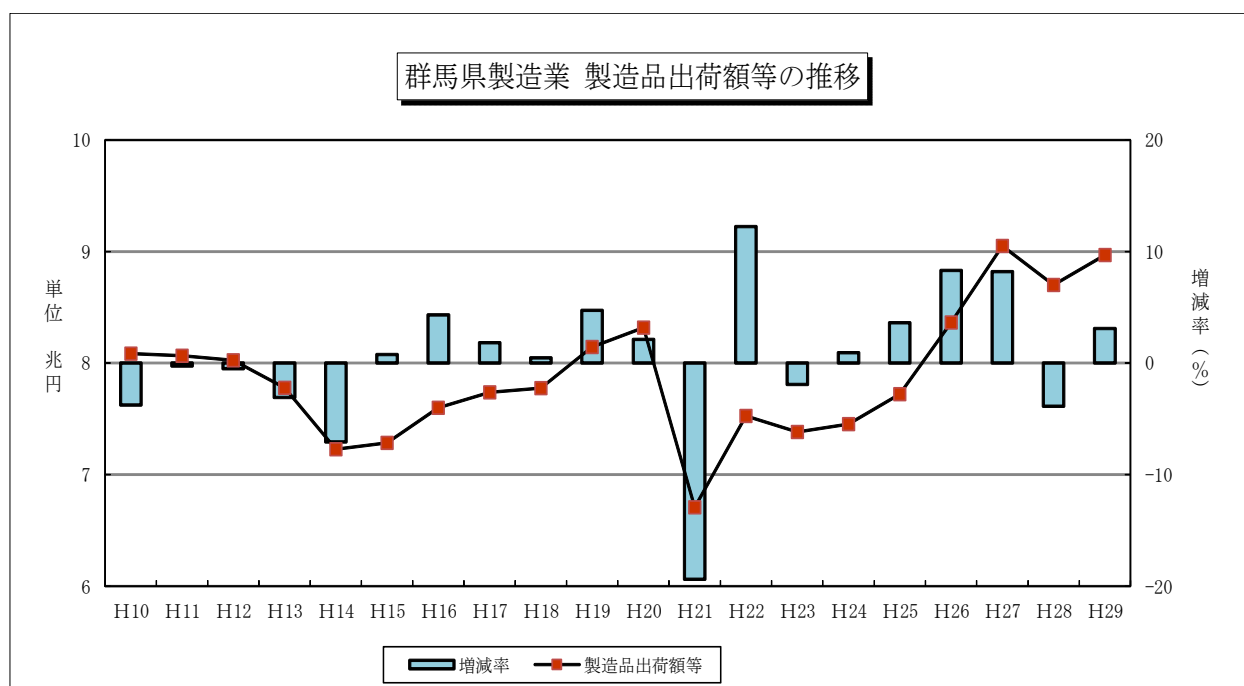
前年と比べ増加した市町村は、「太田市」1,926人増(増減率4.5%)、「高崎市」1,757人増(同6.6%)、「大泉町」638人増(同6.6%)など20市町村となりました。一方、減少した市町村は、「伊勢崎市」300人減(同▲1.1%)、「安中市」270人減(同▲3.9%)、「玉村町」188人減(同▲3.8%)など13市町村となりました。なお、「草津町」及び「川場村」は増減がありませんでした。



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年と比べ2,698億円増（増減率3.1%）の8兆9,691億円となりました。

部門別では、重化学工業が前年と比べ1,931億円増（増減率3.0%）の6兆6,659億円（構成比74.3%）、軽工業は768億円増（増減率3.4%）の2兆3,032億円（構成比25.7%）となりました。

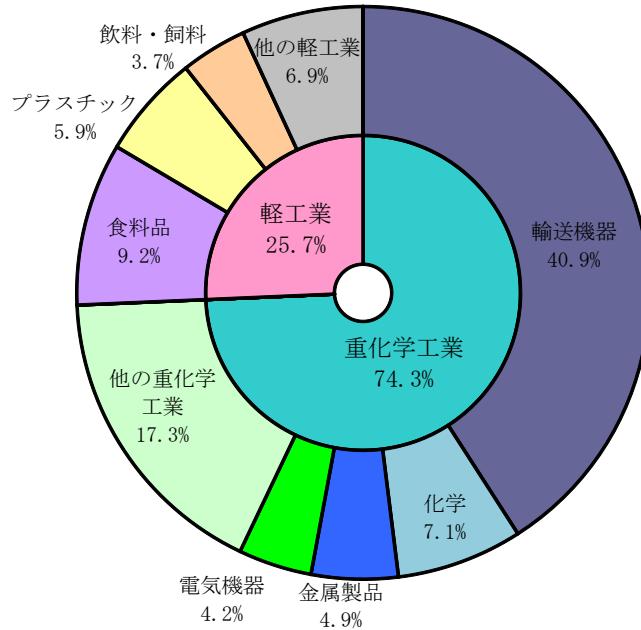


(1) 産業分類別 (統計表 第1表)

産業別にみると、「輸送機器」3兆6,693億円（構成比40.9%）、「食料品」8,253億円（同9.2%）、「化学」6,381億円（同7.1%）、「プラスチック」5,249億円（同5.9%）、「金属製品」4,390億円（同4.9%）の順となり、これらで全体の68.4%を占めています。

前年と比べ増加した産業は、「輸送機器」900億円増（増減率2.5%）、「化学」756億円増（同13.4%）、「はん用機器」325億円増（同14.2%）、「印刷」296億円増（同28.0%）、「金属製品」279億円増（同6.8%）など18産業となりました。一方、減少した産業は、「業務用機器」957億円減（同▲23.3%）、「情報通信」106億円減（同▲10.1%）、「その他」42億円減（同▲5.2%）など6産業となりました。

産業分類別製造品出荷額等構成比

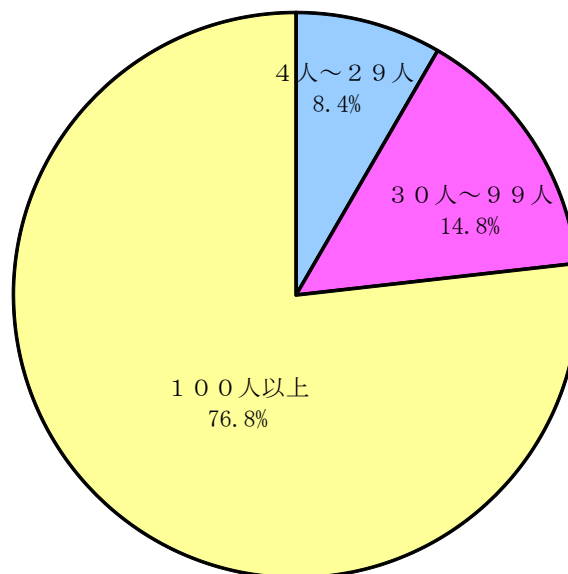


(2) 従業者規模別 (統計表 第2表)

従業者規模別にみると、「100人以上」6兆8,875億円（構成比76.8%）、「30～99人」1兆3,318億円（同14.8%）、「4～29人」7,498億円（同8.4%）となりました。

前年と比べ増加した規模区分は、「100人以上」2,657億円増（増減率4.0%）、「30～99人」35億円増（同0.3%）、「4～29人」7億円増（同0.1%）となりました。一方、減少した規模区分はありませんでした。

規模別製造品出荷額等構成比

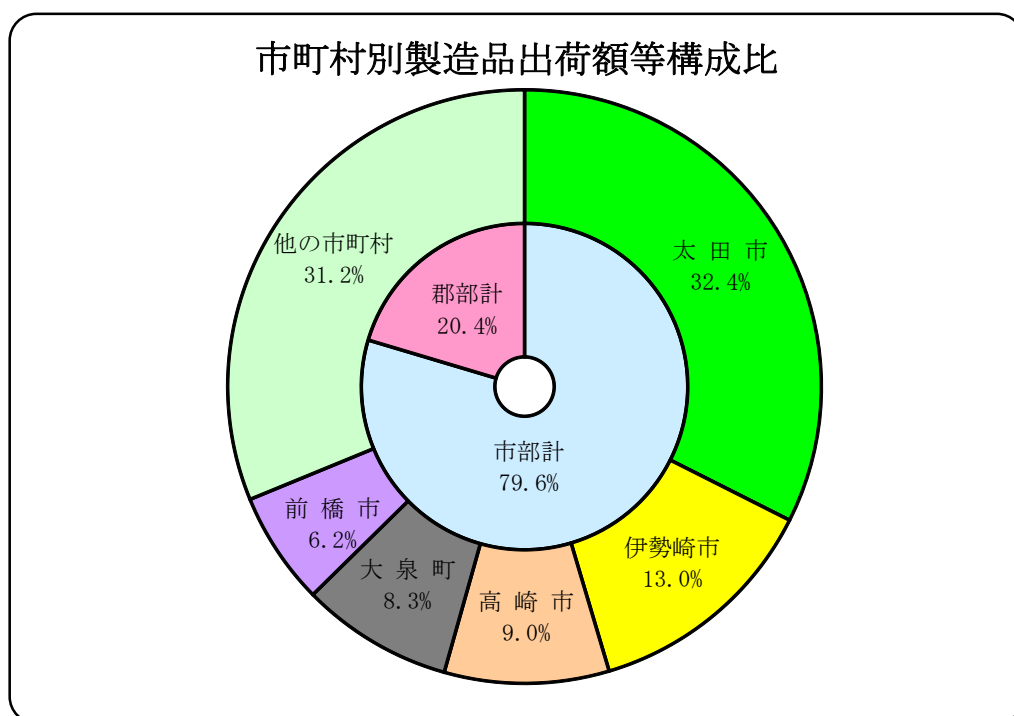


(3) 市 町 村 別 (統計表 第3表)

市町村別では、「太田市」2兆9,089億円（構成比32.4%）、「伊勢崎市」1兆1,630億円（同13.0%）、「高崎市」8,042億円（同9.0%）、「大泉町」7,420億円（同8.3%）、「前橋市」5,523億円（同6.2%）の順となり、これらで全体の68.8%を占めています。

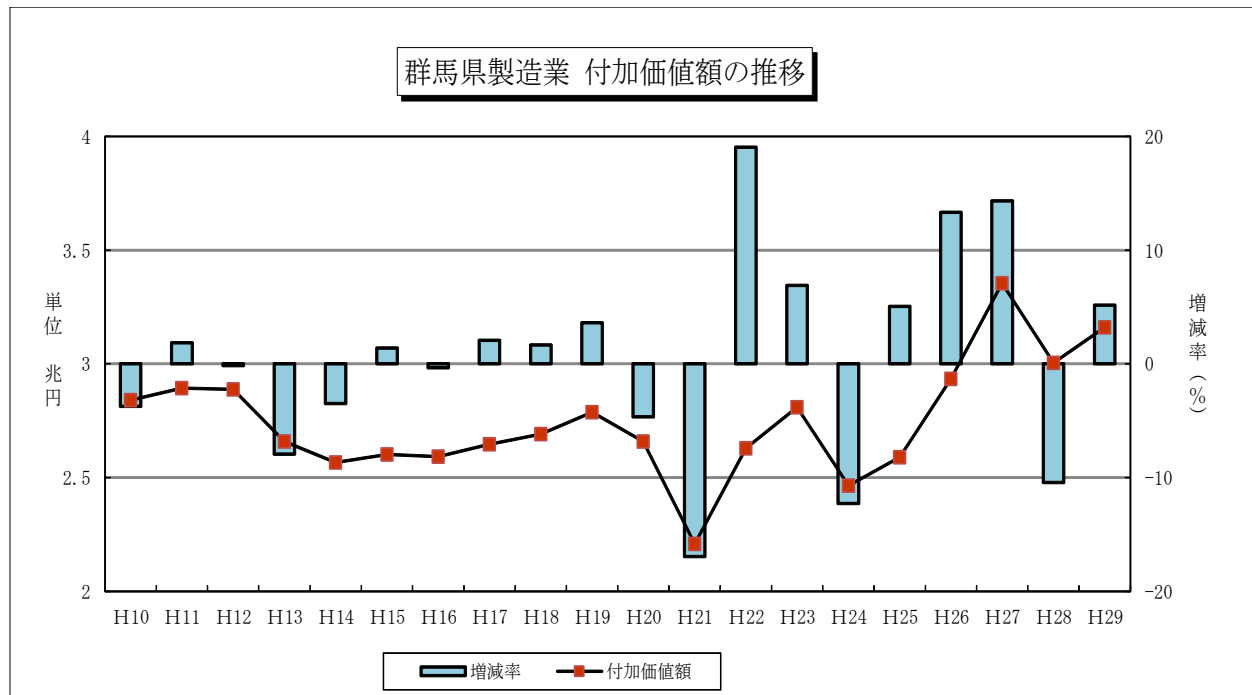
市郡別では、市部は1,980億円増（増減率2.9%）の7兆1,405億円（構成比79.6%）、郡部は719億円増（増減率4.1%）の1兆8,286億円（構成比20.4%）でした。

前年と比べ増加した市町村は、「太田市」667億円増（増減率2.3%）、「明和町」413億円増（同28.5%）、「大泉町」381億円増（同5.4%）、「高崎市」331億円増（同4.3%）「伊勢崎市」302億円増（同2.7%）など23市町村となりました。一方、減少した市町村は、「千代田町」120億円減（同▲5.8%）、「昭和村」54億円減（同▲12.5%）、「桐生市」54億円減（同▲2.2%）など9市町村となりました。



5 付加価値額（従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額）

付加価値額は、前年と比べ1,554億円増（増減率5.2%）の3兆1,602億円となりました。部門別では、重化学工業が前年と比べ1,215億円増（増減率5.5%）の2兆3,351億円（構成比73.9%）、軽工業が339億円増（増減率4.3%）の8,251億円（構成比26.1%）となりました。

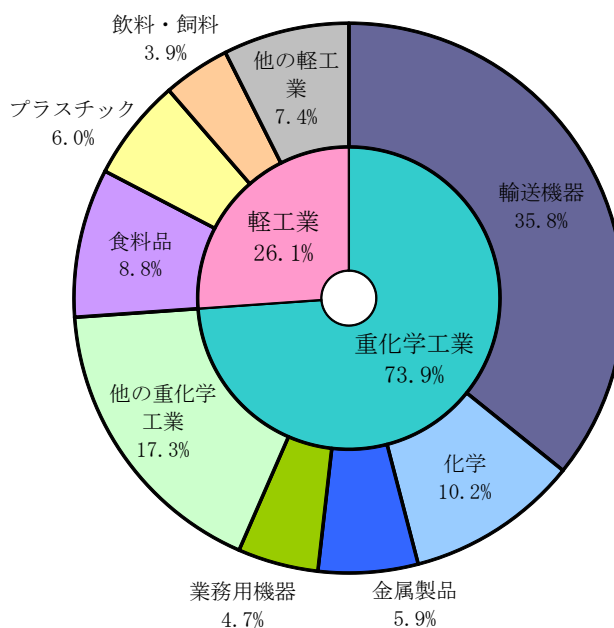


(1) 産業分類別（統計表 第1表）

産業別にみると、「輸送機器」1兆1,310億円（構成比35.8%）、「化学」3,208億円（同10.2%）、「食料品」2,766億円（同8.8%）、「プラスチック」1,860億円（同6.0%）、「金属製品」1,853億円（同5.9%）の順となり、これらで全体の67.3%を占めています。

前年と比べ増加した産業は、「輸送機器」701億円増（増減率6.6%）、「化学」507億円増（同18.8%）、「はん用機器」201億円増（同22.3%）、「金属製品」168億円増（同9.9%）、「プラスチック」105億円増（同5.8%）など17産業となりました。一方、減少した産業は、「業務用機器」421億円減（同▲22.0%）、「電子部品」39億円減（同▲5.6%）、「情報通信」39億円減（同▲12.1%）など7産業となりました。

産業分類別付加価値額構成比

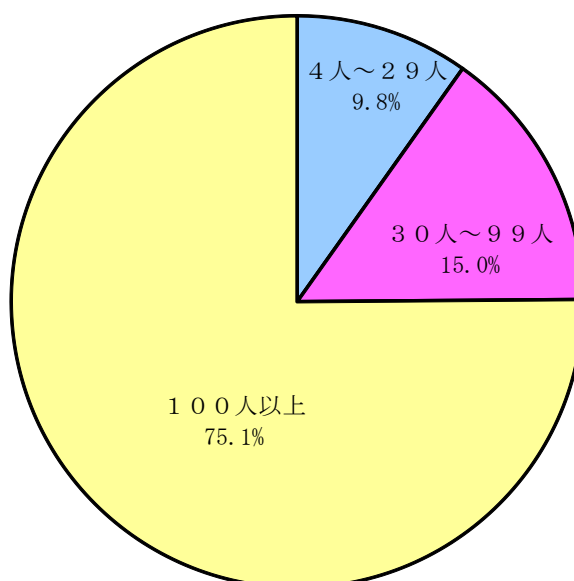


(2) 規模別 (統計表 第2表)

従業者規模別にみると、「100人以上」2兆3,740億円（構成比75.1%）、「30～99人」4,756億円（同15.0%）、「4～29人」3,106億円（同9.8%）となりました。

前年と比べ増加した規模区分は、「100人以上」1,783億円増（増減率8.1%）となりました。一方、減少した規模区分は、「30～99人」163億円減（同▲3.3%）、「4～29人」66億円減（同▲2.1%）となりました。

規模別付加価値額構成比



(3) 市 町 村 別 (統計表 第3表)

市町村別では、「太田市」8,288億円（構成比26.2%）、「伊勢崎市」4,589億円（同14.5%）、「高崎市」3,484億円（同11.0%）、「大泉町」3,411億円（同10.8%）、「前橋市」1,731億円（同5.5%）の順となり、これらで全体の68.0%を占めています。

市郡別では、市部は696億円増（増減率3.0%）の2兆4,180億円（構成比76.5%）、郡部は858億円増（増減率13.1%）の7,421億円（構成比23.5%）でした。

前年と比べ増加した市町村は、「大泉町」690億円増（増減率25.4%）、「太田市」180億円増（同2.2%）「明和町」172億円増（同36.3%）、「伊勢崎市」154億円増（同3.5%）、「安中市」151億円増（同14.2%）など19市町村となりました。一方、減少した市町村は、「桐生市」80億円減（同▲9.6%）、「邑楽町」39億円減（同▲5.2%）、「前橋市」37億円減（同▲2.1%）など13市町村となりました。

